

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 16日

(提出先)
横浜市長

東京都新宿区大久保2-3-4 出光新宿ビル3階
住所

株式会社パルシステム電力
氏名
代表取締役社長 大安 さとる

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社パルシステム電力 代表取締役社長 大安 さとる	
主たる事業所の所在地	東京都新宿区大久保2-3-4 出光新宿ビル3階	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家（店舗・配送センター等）と、パルシステムの会員生協組合員へ電力小売事業を展開しております。 ・弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業（4基・計1,563kW）を展開しています。 	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社パルシステム電力
	部署名	新電力事業部
	電話番号	03-6205-6688
	E-mail	shindenryoku@pal.or.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>・電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー（太陽光、小水力、バイオマス等）を調達し、拡大を図ります。再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。</p>

4 推進体制

■発電事業等に係る推進方針
 弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業（4基・計1,563kW）を展開しています。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制
 弊社新電力事業部による太陽光、小水力、バイオマス、地熱、風力を中心とした再生可能エネルギーの調達を進めています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	需要家より問い合わせがあった場合に回答

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ及び毎月発行の検針票にて公表

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

針票にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.120	0.366	0.200	0.100
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.590	0.693	0.600	0.450
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電源の調達時期の遅延により市場調達が増加したことにより前年度より増加した。 ・間接オークション制度に伴いJEPX別ID取得による運用を行っていないため東北エリアからの自己取引分をJEPX排出係数を使用しているため前年度から大きく増加してしまった。 			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度よりJEPX別ID取得により算出係数を自社係数を使用します。 ・再エネ電源の調達増加 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2018年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	52094	94318	84000
市内	3299	7715	12000

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2018年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	61251	—	168506	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	1	0.00	28728	17.05
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	20952	12.43
その他 (バイオマス)	1	0.00	7776	4.61
再生可能エネルギー (FIT電気)	48407	79.03	93153	55.28
太陽光	3333	5.44	5107	3.03
風力	0	0.00	33975	20.16
水力	7680	12.54	8444	5.01
その他 (バイオマス・地熱)	37493	61.21	45628	27.08
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2018年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

検針票にCO2排出係数・電源構成を表示するなど、需要家への情報提供を通して低炭素電気の認識を高めます

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

再生可能エネルギー（太陽光、小水力、バイオマス等）を調達し、拡大を図ります。新規電源の開発や入札での再生可能エネルギー獲得も検討してまいります。